

第27期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年11月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された「四半期レビュー報告書」及び「確認書」を末尾に綴じ込んでいます。

東海旅客鉄道株式会社

目 次

	頁
第27期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田佳臣
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神谷篤
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神谷篤
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の 便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	789,813	814,759	1,585,319
経常利益	(百万円)	184,773	245,949	328,099
四半期(当期)純利益	(百万円)	114,242	159,580	199,971
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	111,056	169,612	216,104
純資産額	(百万円)	1,463,099	1,716,488	1,557,972
総資産額	(百万円)	5,167,026	5,243,691	5,231,104
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	580.50	810.88	1,016.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.5	31.9	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	269,425	252,558	512,324
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△127,824	△171,039	△262,114
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△158,166	△78,751	△259,838
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	68,170	77,874	75,106

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	268.47	385.66

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
連結子会社数	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系の改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

また、販売面では、エクスプレス予約等の会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間について、平成23年から実施してきた環境アセスメントの結果及び具体的なルート、駅位置等を示した環境影響評価準備書を作成し、9月に関係する都県知事及び市区町村長へ送付しました。その後、環境影響評価準備書の公告及び縦覧、説明会の開催、意見募集等の手続きを進めました。

一方、山梨リニア実験線については、42.8kmへの延伸と設備更新の工事を完了させ、8月より走行試験を再開しました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.2%増の288億9千2百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比3.2%増の8,147億円、経常利益は前年同期比33.1%増の2,459億円、四半期純利益は前年同期比39.7%増の1,595億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり55円とさせていただきます。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系の改造工事を推進したほか、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新幹線全駅への喫煙ルームの設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、平成21年10月の台風18号により大きな被害を受け現在もバス代行輸送を実施している名松線（家城駅～伊勢

奥津駅間)について、自治体の治山事業・水路整備事業の進捗を踏まえて鉄道復旧工事に着手しました。

販売面については、エクスプレス予約や、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただけるプラスE Xサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進しました。また、TOICAについては、本年3月から全国相互利用サービスを開始するとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、20年に一度の式年遷宮の年を迎えて盛り上がりを見せる伊勢神宮をはじめ、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充等、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比3.6%増の242億2千1百万人キロ、在来線は前年同期比1.1%増の46億7千1百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.0%増の6,311億円、営業利益は前年同期比18.5%増の2,729億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	183	183	183	183	183	183		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	7,362	131,062	137,227	7,416	132,524	138,747	
	定期外	千人	66,940	66,859	129,052	69,193	67,649	131,911	
	計	千人	74,301	197,921	266,279	76,609	200,173	270,658	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	23,379	4,622	28,002	24,221	4,671	28,892		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	8,448	17,341	25,790	8,582	17,396	25,978
		定期外	百万円	522,991	32,858	555,850	542,288	33,435	575,724
		計	百万円	531,440	50,200	581,640	550,870	50,832	601,703
	小荷物運賃・料金	百万円	—	9	9	—	6	6	
	合計	百万円	531,440	50,209	581,650	550,870	50,838	601,709	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送件数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実やお客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.2%増の1,053億円、営業利益は前年同期比13.4%増の38億円となりました。

不動産業

不動産業においては、名古屋駅新ビル（仮称）の建設工事を安全かつ円滑に進めるとともに、テナントリーシングに取り組みました。また、「東京駅一番街」をはじめとする駅の商業施設においてリニューアルやイベント等の販売促進策を行うとともに、市中に展開する「ナゴヤ セントラルガーデン」に新たな店舗を開業するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.1%増の329億円、営業利益は前年同期比0.4%増の77億円となりました。

その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、式年遷宮にあわせた伊勢神宮の旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比12.2%増の1,069億円、営業利益は前年同期比19.2%増の22億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ27億円増の778億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ646億円減の2兆5,753億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、当社の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ168億円減の2,525億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、資金運用による支出が増加したことなどから、前年同期と比べ432億円増の1,710億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還額が減少したことなどから、前年同期と比べ794億円減の787億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、271億円となりました。

運輸業では、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備更新の工事を完了させ、8月より走行試験を再開しました。

運輸業以外のセグメントでは、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	206,000,000	—	112,000	—	53,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,783,300	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,591,100	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,584,700	4.17
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	7,125,000	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,678,100	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,000,000	2.43
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,000,000	1.94
JR東海社員持株会	東京都港区港南二丁目1番85号 JR東海品川ビルA棟	3,770,600	1.83
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,400,000	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,230,000	1.57
計	—	60,162,800	29.21

(注) 1 上記のほか、当社は自己株式8,999,056株を保有しています。

2 平成25年6月21日付で株式会社みずほコーポレート銀行ほか3名から、また、同7月22日付で株式会社みずほ銀行ほか3名から、それぞれ株券等の大量保有状況に関する変更報告書の写しの送付があり以下の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における当該法人の実質所有株式数の確認ができないため、上記では考慮していません。

報告日付	提出者及び共同保有者	報告内容
平成25年6月21日	株式会社みずほコーポレート銀行 ほか3名	平成25年6月14日現在で17,195,700株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.35%)を保有
平成25年7月22日	株式会社みずほ銀行ほか3名	平成25年7月15日現在で17,410,405株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.45%)を保有

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,999,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,974,000	1,969,740	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	206,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,969,740	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権26個)は、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,000	—	8,999,000	4.37
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麴町六丁目 6番地	17,000	—	17,000	0.01
計	—	9,016,000	—	9,016,000	4.38

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,838	80,620
受取手形及び売掛金	45,091	46,859
未収運賃	29,680	28,787
たな卸資産	※1 50,610	※1 44,678
繰延税金資産	26,717	26,223
その他	70,106	102,176
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	282,003	329,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,615,239	1,709,085
機械装置及び運搬具（純額）	274,684	333,630
土地	2,359,272	2,359,387
建設仮勘定	340,608	135,950
その他（純額）	30,838	28,687
有形固定資産合計	4,620,643	4,566,740
無形固定資産		
投資その他の資産	22,046	22,260
投資有価証券	115,146	127,762
繰延税金資産	174,813	170,760
その他	16,564	26,963
貸倒引当金	△113	△101
投資その他の資産合計	306,410	325,385
固定資産合計	4,949,101	4,914,385
資産合計	5,231,104	5,243,691

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,827	51,044
短期借入金	26,643	26,902
1年内償還予定の社債	55,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	102,828	130,472
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	103,450	105,621
未払法人税等	80,273	85,503
賞与引当金	26,802	27,148
その他	192,674	140,498
流動負債合計	657,498	587,193
固定負債		
社債	961,100	997,905
長期借入金	526,334	483,395
鉄道施設購入長期未払金	891,285	837,923
新幹線鉄道大規模改修引当金	350,000	332,500
退職給付引当金	209,736	212,343
その他	77,176	75,941
固定負債合計	3,015,632	2,940,009
負債合計	3,673,131	3,527,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,435,445	1,584,191
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,497,790	1,646,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,508	23,713
繰延ヘッジ損益	18	13
その他の包括利益累計額合計	15,526	23,727
少数株主持分	44,654	46,225
純資産合計	1,557,972	1,716,488
負債純資産合計	5,231,104	5,243,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	789,813	814,759
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 467,418	※1 443,898
販売費及び一般管理費	※2 78,720	※2 82,678
営業費合計	546,139	526,576
営業利益	243,673	288,182
営業外収益		
受取利息	70	53
受取配当金	974	982
受取保険金	303	263
その他	1,046	1,083
営業外収益合計	2,395	2,383
営業外費用		
支払利息	15,792	14,103
鉄道施設購入長期末払金利息	30,061	26,724
その他	15,441	3,789
営業外費用合計	61,295	44,617
経常利益	184,773	245,949
特別利益		
工事負担金等受入額	2,676	503
固定資産売却益	391	832
その他	757	235
特別利益合計	3,824	1,570
特別損失		
固定資産圧縮損	2,556	616
固定資産除却損	738	648
その他	443	234
特別損失合計	3,738	1,498
税金等調整前四半期純利益	184,859	246,021
法人税等	69,312	84,524
少数株主損益調整前四半期純利益	115,546	161,496
少数株主利益	1,304	1,916
四半期純利益	114,242	159,580

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,546	161,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,408	8,102
繰延ヘッジ損益	△72	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	22
その他の包括利益合計	△4,490	8,115
四半期包括利益	111,056	169,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,006	167,781
少数株主に係る四半期包括利益	1,049	1,830

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,859	246,021
減価償却費	114,879	121,620
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	16,666	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,033	2,606
受取利息及び受取配当金	△1,045	△1,035
支払利息	45,854	40,827
工事負担金等受入額	△2,676	△503
固定資産圧縮損	2,556	616
固定資産除却損	4,625	3,253
売上債権の増減額 (△は増加)	13,276	△875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,051	6,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,622	△18,782
その他	12,713	△10,957
小計	376,070	371,491
利息及び配当金の受取額	1,024	1,016
利息の支払額	△46,189	△41,395
法人税等の支払額	△61,480	△78,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,425	252,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△45,000
定期預金の払戻による収入	30,000	20,002
有価証券の取得による支出	△25,000	△35,000
有形固定資産の取得による支出	△129,428	△111,094
工事負担金等受入による収入	1,342	2,081
無形固定資産の取得による支出	△2,345	△2,504
その他	△2,394	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,824	△171,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,575	259
長期借入れによる収入	48,700	43,500
長期借入金の返済による支出	△47,543	△58,793
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	△115,305	△38,199
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△53,652	△51,191
配当金の支払額	△9,850	△10,835
少数株主への配当金の支払額	△257	△257
その他	△11,833	△3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,166	△78,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,565	2,767
現金及び現金同等物の期首残高	84,692	75,106
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 68,170	※1 77,874

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	6,632百万円	6,926百万円
分譲土地建物	546	579
仕掛品	31,652	24,072
原材料及び貯蔵品	11,778	13,099

2 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	20,846百万円	19,283百万円

3 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第1回普通社債	平成26年2月21日	20,000百万円	平成26年2月21日	20,000百万円
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000	平成28年4月25日	29,000
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	平成32年1月28日	49,800	平成32年1月28日	49,800
鉄道施設購入長期未払金	平成25年7月31日～ 平成29年1月31日	290,726	平成26年1月31日～ 平成29年1月31日	258,234
計		469,226		436,734

4 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれる新幹線鉄道大規模改修引当金の繰入額及び取崩額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
繰入額	16,666百万円	一百万円
取崩額	—	△17,500

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	41,363百万円	42,152百万円
(賞与引当金繰入額)	(6,258)	(6,439)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	63,782百万円	80,620百万円
期間3か月超の定期預金	△12	△45,010
その他(流動資産)	4,401	42,263
現金及び現金同等物	68,170	77,874

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,850百万円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	9,850百万円	5,000円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月7日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額102,212百万円を利益剰余金から減額しました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	619,228	98,975	18,835	52,773	789,813	—	789,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,557	4,108	13,104	42,496	65,266	△65,266	—
計	624,785	103,083	31,940	95,270	855,080	△65,266	789,813
セグメント利益	230,271	3,362	7,763	1,853	243,250	423	243,673

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額423百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	625,528	101,841	19,684	67,705	814,759	—	814,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,586	3,536	13,242	39,199	61,564	△61,564	—
計	631,115	105,378	32,926	106,904	876,324	△61,564	814,759
セグメント利益	272,955	3,814	7,795	2,209	286,775	1,407	288,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額1,407百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	580円50銭	810円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	114,242	159,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	114,242	159,580
普通株式の期中平均株式数 (株)	196,799,380	196,799,349

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の当社取締役会において、第27期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 10,835,051,920円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 55円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野裕之	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田佳臣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田佳臣は、当社の第27期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。